

2003年11月26日
CIO連絡会議事務局
(内閣官房・総務省)

国家公務員における給与支給の全額振込の推進
～官房基幹業務の業務見直しの取組例～

政府は、電子政府構築計画（2003年7月17日各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定）に基づき、官房基幹業務の業務見直しを推進しているところであり、その一環として、各府省において、職員の協力を得て給与支給の全額振込化に取り組んでいます。

2003年9月現在、全額振込を選択した職員は、本府省においては、58.2%となっており、同年2月の45.2%から13ポイント増加しました。また、抽出調査した地方支分部局においては、78.3%から86.3%に8ポイント増加しました。

全額振込に関しましては、各府省において、現金の運搬、仕分・袋詰の作業等給与支給業務の効率化と、現金の取扱いがなくなることによる安全性の向上等の観点から、引き続き強力に推進していきます。

（参考）本 府 省：2003年2月45.2% 同年9月58.2%（13ポイント増加）

地方支分部局：2003年2月78.3% 同年9月86.3%（8ポイント増加）

〔 管区機関：2003年2月73.2% 同年9月83.7%（10ポイント増加）

出先機関：2003年2月83.7% 同年9月88.9%（5ポイント増加）

（注）地方支分部局については、抽出した一部機関において調査した結果であり、地方支分部局全体の状況を表すものではありません。

- 資料1 給与の振込支給の推移
- 2 各府省（本省庁のみ）における給与の振込支給の状況
 - 3 各府省における全額振込支給の状況（2003.9）
 - 4 電子政府構築計画（抄）

【本件に関する連絡先】

内閣官房IT担当室

赤坂

tel 03-3581-3639, fax 03-3581-0904

総務省行政管理局行政情報システム企画課

岡本、稲垣、松下

tel 03-5253-5358, fax 03-5253-5346

給与の振込支給の推移

資料 1

C I O連絡会議（官房業務等改革WG）調べ

所 属		全額振込	一部振込	全額現金支給	
本府省	H15.2	45.2%	52.5%	2.3%	
	H15.6	47.2%	50.2%	2.6%	
	H15.9	58.2%	40.4%	1.4%	
地方支分部局	H15.2	78.3%	19.0%	2.6%	
	H15.6	83.3%	14.5%	2.2%	
	H15.9	86.3%	12.3%	1.4%	
	管区機関	H15.2	73.2%	23.8%	3.0%
		H15.6	85.0%	12.5%	2.5%
		H15.9	83.7%	14.1%	2.2%
	出先機関	H15.2	83.7%	14.0%	2.3%
		H15.6	81.6%	16.5%	2.0%
		H15.9	88.9%	10.5%	0.6%

注) 地方支分部局については、抽出した一部機関（管区機関：近畿地方を管轄する地方ブロック機関、出先機関：中部地方及び九州地方における地方単位機関）において調査した結果であり、地方支分部局全体の状況を表すものではない。

各府省(本省庁のみ)における給与の振込支給の状況

C I O連絡会議(官房業務等改革WG)調べ

府省庁名	人数(人)		全額振込人数(人)		全額振込率(%)		増減(ポイント)
	2003.2	2003.9	2003.2	2003.9	2003.2 A	2003.9 B	(B-A)
会計検査院	1,245	1,260	0	1,260	0.0%	100.0%	100.0
人事院	502	497	229	451	45.6%	90.7%	45.1
内閣官房	847	887	712	840	84.1%	94.7%	10.6
内閣法制局	-	79	-	79	-	100.0%	-
内閣府	1,624	1,704	1,433	1,614	88.2%	94.7%	6.5
宮内庁	1,090	1,084	221	238	20.3%	21.9%	1.6
公正取引委員会	-	465	-	177	-	38.1%	-
警察庁	2,104	1,517	55	23	2.6%	2.0%	-0.6
防衛庁	1,075	1,100	1,009	1,045	93.9%	95.0%	1.1
防衛施設庁	618	620	147	412	23.8%	66.5%	42.7
金融庁	968	1,040	880	1,003	90.9%	96.4%	5.5
総務省	3,107	2,904	2,135	2,793	68.7%	96.2%	27.5
公害等調整委員会	48	48	31	48	64.6%	100.0%	35.4
消防庁	-	111	-	107	-	96.4%	-
法務省	794	789	1	789	0.1%	100.0%	99.9
公安調査庁	546	558	164	558	30.0%	100.0%	70.0
外務省	2,265	2,285	2,251	2,279	99.4%	99.7%	0.3
財務省	2,005	1,996	934	1,599	46.6%	80.1%	33.5
国税庁	494	500	286	452	57.9%	90.4%	32.5
文部科学省	1,775	1,800	1,411	1,639	79.5%	91.1%	11.6
文化庁	233	276	137	275	58.8%	99.6%	40.8
厚生労働省	-	3,012	-	2,191	-	72.7%	-
社会保険庁	284	284	0	29	0.0%	10.2%	10.2
農林水産省	3,169	3,649	73	126	2.3%	3.5%	1.2
林野庁(非現業)	442	444	3	5	0.7%	1.1%	0.4
林野庁(現業)	212	210	0	6	0.0%	3.0%	3.0
水産庁	721	711	10	26	1.4%	3.7%	2.3
経済産業省	2,467	2,503	109	203	4.4%	8.1%	3.7
資源エネルギー庁	464	449	8	16	1.7%	3.6%	1.9
特許庁	2,399	2,435	25	119	1.0%	4.9%	3.9
中小企業庁	202	200	5	20	2.5%	10.0%	7.5
国土交通省	4,373	4,359	697	997	15.9%	22.9%	7.0
気象庁	1,082	1,076	1,069	1,071	98.8%	99.5%	0.7
海上保安庁	1,087	1,079	1,087	1,079	100.0%	100.0%	0.0
海難審判庁	237	235	237	235	100.0%	100.0%	0.0
環境省	1,024	1,050	572	812	55.9%	77.3%	21.4
最高裁判所	-	1,206	-	537	-	44.5%	-
衆議院	1,850	1,856	1,850	1,856	100.0%	100.0%	0.0
参議院	-	1,337	-	358	-	26.8%	-
国立国会図書館	912	916	893	898	97.9%	98.0%	0.1
全体	42,265	48,531	18,674	28,265	45.2%	58.2%	13.0

(注)人数は、調査対象職員数であり、2003.2と2003.9の人数の差の主な理由は、2003.2においては、内閣法制局、公正取引委員会、消防庁、厚生労働省、最高裁判所、参議院が調査されていないためである。

各府省における全額振込支給の状況 (2003.9)

C I O連絡会議（官房業務等改革WG）調べ

地方支分部局については、抽出した一部機関（管区機関：近畿地方を管轄する地方ブロック機関、出先機関：中部地方及び九州地方における地方単位機関）において調査した結果であり、地方支分部局全体の状況を表すものではない。

府 省 庁	本府省	地方支分部局		
		管区機関	出先機関	
会計検査院	100.0%	-	-	-
人事院	90.7%	100.0%	100.0%	-
内閣官房	94.7%	-	-	-
内閣法制局	100.0%	-	-	-
内閣府	94.7%	-	-	-
宮内庁	21.9%	52.5%	10.0%	87.6%
公正取引委員会	38.1%	2.7%	2.7%	-
警察庁	2.0%	100.0%	100.0%	100.0%
防衛庁	95.0%	100.0%	100.0%	100.0%
防衛施設庁	66.5%	25.0%	31.7%	21.9%
金融庁	96.4%	-	-	-
総務省	96.2%	16.2%	18.8%	0.0%
公害等調整委員会	100.0%	-	-	-
消防庁	96.4%	-	-	-
法務省	100.0%	54.4%	1.1%	95.5%
公安調査庁	100.0%	-	-	-
外務省	99.7%	-	-	-
財務省	80.1%	41.6%	46.6%	2.9%
国税庁	90.4%	94.4%	100.0%	67.3%
文部科学省	91.1%	-	-	-
文化庁	99.6%	-	-	-
厚生労働省	72.7%	43.6%	15.2%	47.7%
社会保険庁	10.2%	72.7%	99.8%	49.7%
農林水産省	3.5%	31.2%	1.1%	100.0%
林野庁	非現業	1.1%	-	-
	現業	3.0%	0.0%	0.0%
水産庁	3.7%	0.0%	-	0.0%
経済産業省	8.1%	20.0%	13.3%	63.6%
資源エネルギー庁	3.6%	-	-	-
特許庁	4.9%	-	-	-
中小企業庁	10.0%	-	-	-
国土交通省	運輸局	22.9%	100.0%	100.0%
	地方整備局	-	22.9%	25.2%
気象庁	99.5%	100.0%	100.0%	100.0%
海上保安庁	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
海難審判庁	100.0%	-	-	-
環境省	77.3%	76.3%	-	76.3%
最高裁判所	44.5%	81.5%	30.4%	96.6%
衆議院	100.0%	-	-	-
参議院	26.8%	-	-	-
国立国会図書館	98.0%	-	-	-
全 体	58.2%	86.3%	83.7%	88.9%

電子政府構築計画（抄）

（2003年（平成15年）7月17日各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定）

IT化に対応した業務改革

1 内部管理業務の業務・システムの最適化

人事・給与等業務、共済業務、物品調達、物品管理、謝金・諸手当、補助金及び旅費の各業務について、「内部管理業務の業務見直し方針」（別添）に基づき、業務及び制度の見直しを実施し、ITの活用、民間の知見・能力の活用等による業務・システムの最適化を図る。

（別添）

内部管理業務の業務見直し方針（抄）

1 業務の見直し

(2) 個別業務の見直しに係る考え方

ア 人事・給与等業務

CIO 連絡会議の下で、人事院、総務省及び財務省（以下「人事院等」という。）が中心となって、各府省（外局を含む。）の本省庁、地方支分部局等から対象機関を抽出し、人事・給与等業務全般にわたる調査・分析を実施し、その結果を踏まえ、上記1（1）及び以下の考え方に基づき、業務の見直しを行う。なお、各府省は、人事院等の行う調査に積極的に協力する。

業務処理に係る様式、記載事項、用語の統一等の標準化を図る。

決裁階層を含む業務処理手順の簡素化、標準化を図る。

人事院等が行う調査のうち類似する調査項目の統合等の簡素化を図る。

また、「電子政府構築計画（仮称）の策定に向けて」（2003年（平成15年）3月31日各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定）の別添「人事・給与等業務の電子化に関する基本方針」に基づき、各府省は、給与の支給について、職員の協力を得て、全額振込化を推進する。